

平成 2 0 事業年度

事業報告書

自：平成 2 0 年 4 月 1 日

至：平成 2 1 年 3 月 3 1 日

国立大学法人九州大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	2
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	4
	7. 所在地	6
	8. 資本金の状況	6
	9. 学生の状況	6
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	11
III	財務諸表の概要	12
	1. 貸借対照表	12
	2. 損益計算書	13
	3. キャッシュ・フロー計算書	13
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
	5. 財務情報	14
IV	事業の実施状況	19
V	その他事業に関する事項	23
	1. 予算、収支計画及び資金計画	23
	2. 短期借入れの概要	23
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	23
	(別紙) 財務諸表の科目	30

国立大学法人九州大学事業報告書

「I はじめに」

九州大学は、平成3年の評議会において伊都キャンパス（新キャンパス）への統合移転構想を決定し、これを契機に全国に先駆けて大学改革を推進してきた。

また、「変革し飛躍する九州大学」を目標に、活力に富んだ国際競争力のある大学の構築に向け、現在も様々な改革に取り組んでいる。

九州大学は、平成20年10月に就任した新総長のもと、新しい執行部体制が発足した。新総長は、前総長が提唱し推進してきた「4+2+4アクションプラン」の行動計画を踏襲し、これまでの基本的な改革や運営の基本方針を継承発展させることとした。

また、これらを基盤に、部局等の現場からの力を十分に発揮できるようなしくみを作り、ボトムアップとトップダウンの繰り返しによって大学を遍く活性化するための、以下の5つの具体的な活動指針を示した。

1. 自由闊達な研究活動の支援
2. 気付かせる教育
3. 頼りにされる社会連携
4. 記憶に残る国際連携
5. 元気の出る大学の運営

九州大学は、この活動指針のもと、教育・研究・診療において、アジアに開かれた世界の拠点大学として、また、西日本を代表する基幹総合大学として、様々な活動を展開している。

九州大学は、伊都キャンパスへの統合移転と、病院再開発事業という2大プロジェクトを推進しており、これらを円滑に推進していくことを重要なテーマとして、事業を展開している。

伊都キャンパスへの移転については、第Iステージとして、平成19年度に工学系の移転が完了し、第IIステージでは、当初の予定を前倒しし、平成20年度に全学教育を主に担う六本松地区の移転が完了した。平成21年4月から新入生を迎え、全学教育関連の授業を開講しており、現在、約12,000人の学生・教職員、産学連携関係研究者等が集うキャンパスが始動している。

病院再開発事業については、第I、II期棟の開院に続き、第III期棟となる新外来診療棟が平成21年秋に開院予定であり、事業は着実に進行している。

平成23年（2011年）、九州大学は、九州帝国大学創設から百周年を迎える。九州大学は、次の百年に向けて今後も様々な改革に取り組むとともに、「教育」「研究」「社会連携」「国際連携」活動をさらに充実発展させ、その成果を社会に発信・還元する努力を継続していく。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

九州大学は、世界中の人々から支持される高等教育を一層推進するため、平成12年11月に「九州大学教育憲章」を制定した。また、より善き知の探求と創造・展開の拠点として、人類と社会に真に貢献し得る研究活動を促進していくため、平成14年1月に「九州大学学術憲章」を定めた。

九州大学は、教育憲章と学術憲章に掲げる使命と理念を達成するために、教育においては、全学教育、学部専攻教育及び大学院教育を通して活力あふれる一貫教育を展開し、研究においては、学術文化の発展と21世紀の人類が抱える様々な問題の解決に貢献するため、卓越した基礎研究の拠点形成を継続的かつ積極的に推進する。また、知の探求・創造・継承と人材育成を通じて、社会貢献、国際貢献を一層促進する。さらに、日本の基幹大学として、多様かつ学際分野での研究を推進するとともに、これまで積み重ねてきた実績に基づく「新科学領域への展開」と地理的、歴史的必然が導く「アジアをテーマとする研究」を推進し、世界最高水準の教育研究拠点を目指す。

さらに、九州大学は、平成7年3月に策定した「九州大学の改革の大綱案」に掲げた基本構想、即ち「国際的・先端的教育研究拠点の形成」と「自律的に変革し、活力を維持し続ける社会に開かれた大学の構築」を実現するために、学府・研究院制度の導入など多くの改革を進めてきた実績を踏まえ、二つの憲章に掲げる使命・理念を着実に具現化するとともに、九州大学が自律的に進めてきた改革を一層発展させる。特に、学府・研究院制度の下での「5年目評価、10年以内組織見直し」制度による戦略的組織編成の基本方針と、大学の戦略的教育研究活動に対する「人・資金・時間・空間」の合理的な優先配分の基本方針を機能させる。

2. 業務内容

- (1) 教育基本法（平成18年法律第120号）の精神に則り、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させる。
- (2) 上記の目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与する。

3. 沿革

九州大学は、明治44年に医科大学と工科大学の2つからなる九州帝国大学として創設された。当時最高学府とされた帝国大学の中では4番目となる。

その後、順次学部の整備が進み、農学部（大正8年）、法文学部（大正13年）、理

学部（昭和14年）が設置された。

戦後、昭和22年に九州帝国大学は九州大学と改称され、学制改革により昭和24年には新制九州大学となり、文系、理系学部、各研究所等の設置が行われた。

昭和40年代には、社会がより高度化・複雑化したことに伴い、大学院への要請が多様化したため、既存の研究分野の境界領域をカバーする「学際大学院」構想を進め、その実現として昭和54年に大学院総合理工学研究科が設置された。

平成3年、九州大学の新キャンパスへの統合移転構想が評議会決定され、以後、「九州大学の改革の大綱案」（平成7年評議会決定）等による大学改革を進めるとともに、大学自ら長期的な改革計画を策定、実現するという先駆的取り組みを行ってきた。この大綱案の中核として、「大学院重点化」（平成12年完了）を行うと同時に、大学院を教育組織（学府）と研究組織（研究院）に分離し、各組織を必要に応じて再編できるようにする「学府・研究院制度」を導入した。

病院の再開発事業の第I期となる病棟・診療棟第I期棟（南棟）を平成14年4月に開院した。

平成15年10月には、九州芸術工科大学と統合し、新たに芸術工学部、芸術工学府、芸術工学研究院が誕生したことにより、多様で幅広い教育研究が進展している。

平成16年4月、九州大学は、国立大学法人九州大学となった。

平成17年10月には、伊都キャンパスを開校した。

平成18年4月には、病棟・診療棟第II期棟（北棟）を開院し、患者数が増加している。

現在では、「教育」、「研究」、「社会連携」、「国際連携」を重点活動分野として位置付け、「新科学領域への展開」と「アジア指向」という九州大学の将来構想を柱に、世界レベルの教育・研究拠点を目指した改革に取り組んでいる。

4. 設立根拠法

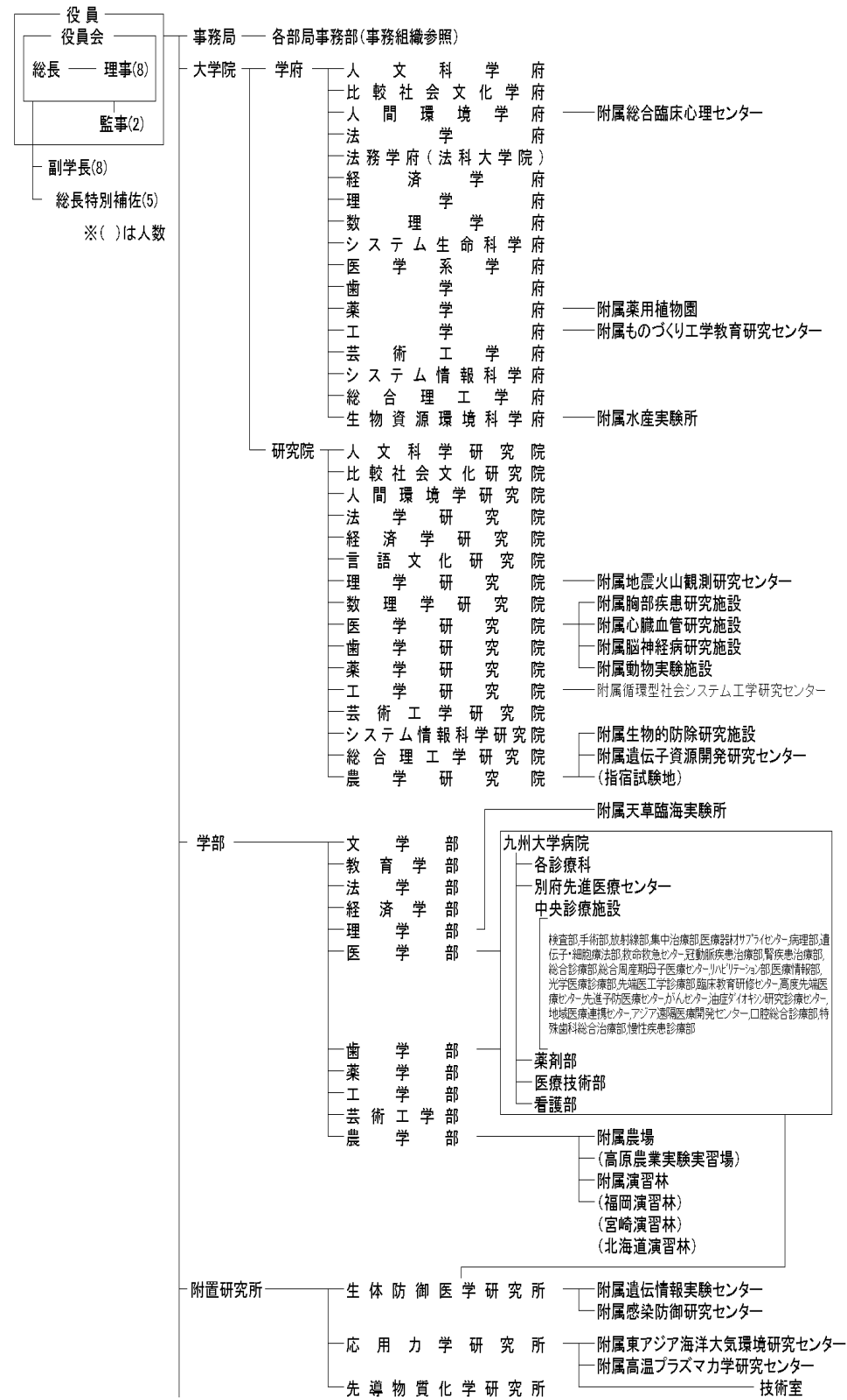
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

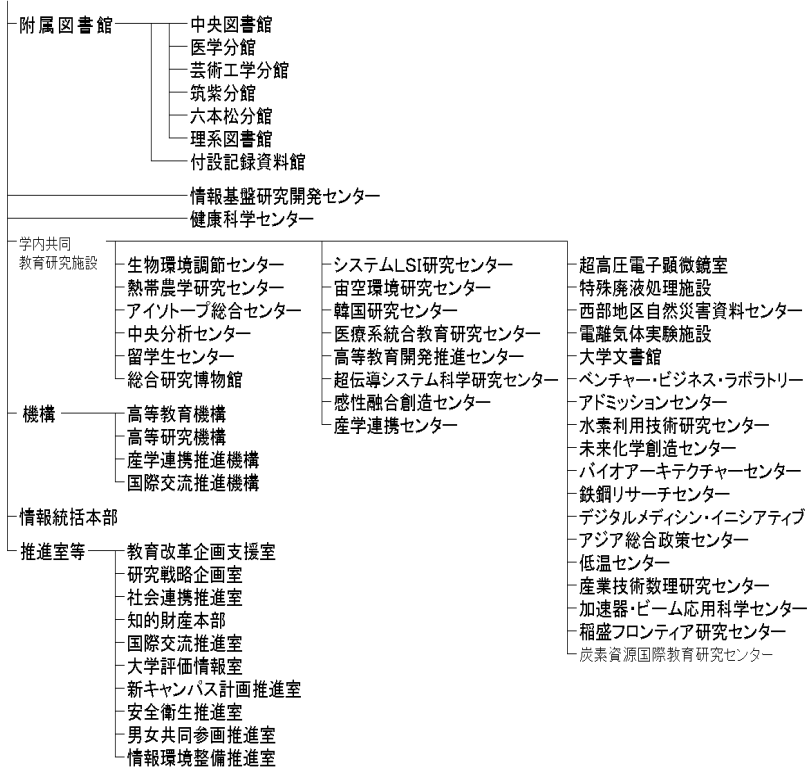
5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

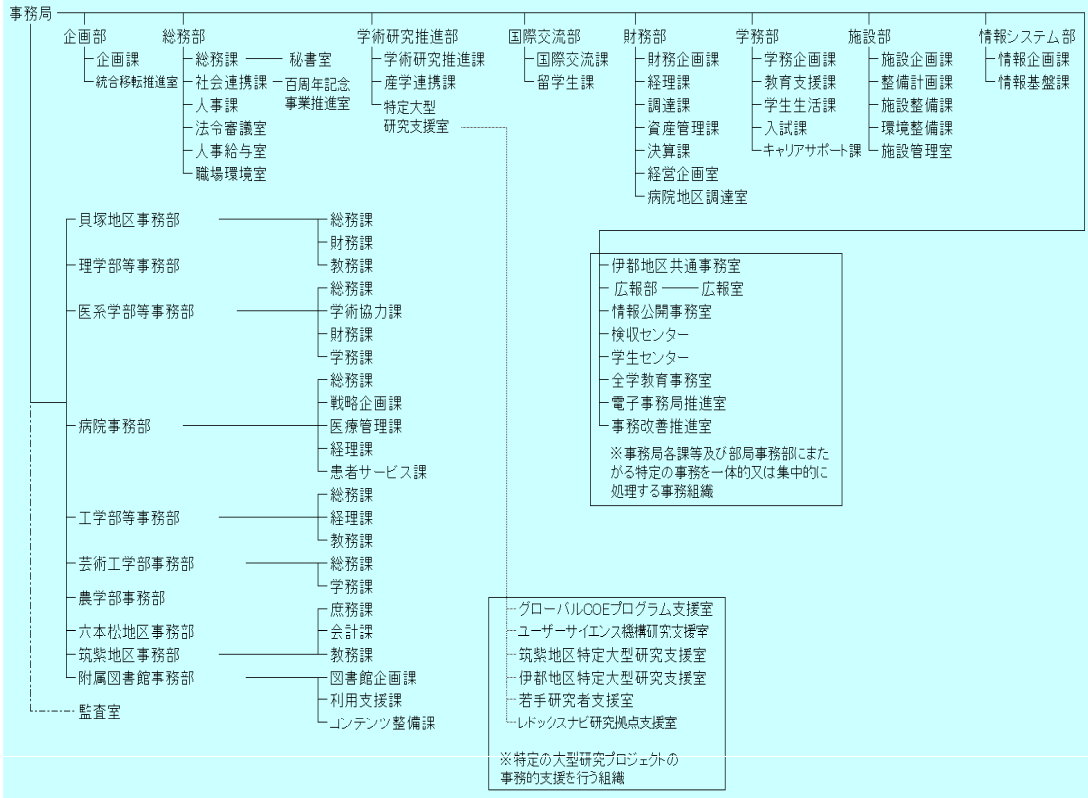
6. 組織図

大学の機構図(平成20年10月1日現在)





事務組織



7. 所在地

箱崎地区	福岡県福岡市
病院地区	福岡県福岡市
六本松地区	福岡県福岡市
大橋地区	福岡県福岡市
筑紫地区	福岡県春日市
別府地区	大分県別府市
伊都地区	福岡県福岡市
農学部附属農場	福岡県糟屋郡粕屋町
福岡演習林	福岡県糟屋郡篠栗町
早良実習場	福岡県福岡市
宮崎演習林	宮崎県東臼杵郡椎葉村
北海道演習林	北海道足寄郡足寄町

8. 資本金の状況

146,475,667,222円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	18,646人
学士課程	11,803人
修士課程	3,835人
博士課程	2,511人
専門職学位課程	497人

10. 役員の状況

(～平成20年9月30日)

役職	氏名	任期	経歴
総長	梶山 千里	平成16年4月1日 ～平成17年11月6日 平成17年11月7日 ～平成20年9月30日	昭和39年 3月 九州大学工学部応用化学科卒業 昭和41年 3月 九州大学大学院工学研究科修士課程修了 昭和44年 5月 アメリカ合衆国マサチューセッツ大学大学院高分子工学科博士課程修了 昭和44年 6月 アメリカ合衆国マサチューセッツ大学高分子工学科研究員 昭和45年 8月 九州大学助手 昭和50年10月 九州大学助教授

			昭和59年11月 平成12年 4月 平成13年11月 平成16年 4月	九州大学教授 九州大学大学院工学研究院長 (～平成13年11月) 九州大学総長 国立大学法人九州大学総長
理事 (キャンパス、学術情報政策担当)	有川 節夫	平成16年4月1日 ～平成17年11月6日 平成17年11月7日 ～平成19年11月6日 平成19年11月7日 ～平成20年9月30日	昭和39年 3月 昭和41年 3月 昭和41年 4月 昭和41年12月 昭和43年 4月 昭和45年 2月 昭和48年12月 昭和60年 4月 平成 6年 4月 平成10年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月	九州大学理学部卒業 九州大学大学院理学研究科修士課程修了 九州大学助手 京都大学助手 九州大学助手 九州大学講師 九州大学助教授 九州大学教授 九州大学大型計算機センター長 (～平成8年3月) 九州大学附属図書館長 (～平成16年3月) 九州大学副学長 国立大学法人九州大学理事
理事 (財務・人件費計画、百周年事業、広報担当)	柴田洋三郎	平成16年4月1日 ～平成17年11月6日 平成17年11月7日 ～平成19年11月6日 平成19年11月7日 ～平成20年9月30日	昭和46年 3月 昭和49年 3月 昭和49年 4月 昭和53年 7月 昭和56年 4月 昭和63年 9月 平成 9年 4月 平成15年10月 平成16年 4月	九州大学医学部卒業 九州大学大学院医学研究科退学 九州大学助手 九州大学講師 九州大学助教授 九州大学教授 九州大学副学長 (～平成14年3月) 九州大学副学長 国立大学法人九州大学理事
理事 (産学官民連携担当)	小寺山 亘	平成16年4月1日 ～平成17年11月6日 平成17年11月7日 ～平成19年11月6日 平成19年11月7日 ～平成20年9月30日	昭和42年 3月 昭和44年 3月 昭和47年 3月 昭和47年 4月 昭和50年 3月 昭和51年 8月 昭和61年 2月 平成13年 4月 平成16年 4月	大阪大学工学部卒業 大阪大学大学院工学研究科修士課程修了 大阪大学大学院工学研究科博士課程単位取得退学 九州大学助手 大阪大学大学院工学研究科博士課程修了 九州大学助教授 九州大学教授 九州大学応用力学研究所長 (～平成16年3月) 国立大学法人九州大学理事
理事 (研究・企画担当)	村上 敬宜	平成17年11月7日 ～平成19年11月6日 平成19年11月7日 ～平成20年9月30日	昭和41年 3月 昭和43年 3月 昭和43年 4月 昭和46年 8月 昭和50年 4月 昭和52年 3月 昭和57年 4月 昭和59年 8月 平成13年11月 平成17年11月	九州大学工学部卒業 九州大学大学院工学研究科修士課程修了 (株)日立製作所入社 九州大学助手 九州工業大学講師 九州工業大学助教授 九州大学助教授 九州大学教授 九州大学大学院工学研究院長 (～平成16年3月) 国立大学法人九州大学理事

理事 (国際交流・留学生担当)	柳原 正治	平成16年4月1日 ～平成17年11月6日 平成17年11月7日 ～平成19年11月6日 平成19年11月7日 ～平成20年9月30日	昭和50年 3月 東京大学法学部卒業 昭和52年 3月 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了 昭和56年 2月 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了 昭和56年 4月 横浜国立大学助教授 平成元年 4月 九州大学助教授 平成 3年 8月 九州大学教授 平成16年 4月 国立大学法人九州大学理事
理事 (教育担当)	山田 耕路	平成17年11月7日 ～平成19年11月6日 平成19年11月7日 ～平成20年9月30日	昭和49年 3月 九州大学農学部卒業 昭和51年 3月 九州大学大学院農学研究科修士課程修了 昭和54年 3月 九州大学大学院農学研究科博士課程修了 昭和54年 4月 九州大学農学部研究生 昭和54年11月 アメリカ合衆国国立環境衛生科学研究所訪問研究員 昭和57年 3月 九州大学助手 平成元年10月 九州大学助教授 平成 9年 4月 九州大学教授 平成17年11月 国立大学法人九州大学理事
理事 (総務担当)	松元 昭憲	平成19年7月1日 ～平成20年9月30日	昭和51年 3月 東京大学法学部卒業 昭和51年 4月 文部省採用 昭和59年 4月 岡山県教育庁文化課長 平成元年11月 出雲市教育長 平成 7年 4月 文部省教育助成局教職員課長 平成10年 7月 文化庁芸術文化課長 平成12年 6月 文部科学省体育局体育課長 平成13年 7月 (独)国立西洋美術館副館長 平成15年 7月 文部科学省生涯学習政策局生涯学習総括官 平成16年 7月 (独)国立オリンピック記念青少年総合センター理事 平成18年 4月 (独)国立青少年教育振興機構理事 平成19年 7月 国立大学法人九州大学理事
理事 (大学改革担当)	渡辺 浩志	平成16年4月1日 ～平成17年11月6日 平成17年11月7日 ～平成19年11月6日 平成19年11月7日 ～平成20年9月30日	昭和41年 3月 九州大学工学部卒業 昭和43年 3月 九州大学大学院工学研究科修士課程修了 昭和43年 4月 日本ゼオン(株)入社 平成 8年 3月 日本ゼオン(株)総合開発センター所長 平成 9年 6月 日本ゼオン(株)取締役 平成13年 6月 日本ゼオン(株)常務取締役研究開発本部長 平成15年 7月 ゼオン化成(株)専務取締役 平成16年 4月 国立大学法人九州大学理事
監事	酒井 能章	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	昭和43年 3月 九州大学経済学部卒業 昭和43年 4月 九州電力(株)入社 平成 8年 7月 九州電力(株)燃料部次長 平成 9年 7月 九州電力(株)企画部次長 平成11年 6月 九州電力(株)燃料部長 平成14年 7月 イー・カルチャー(株)代表取締役社長 平成15年 7月 北九州エル・エヌ・ジー(株)取締役業務部長

			平成17年 6月 九州冷熱（株）常務取締役 平成20年 4月 国立大学法人九州大学監事
監事	篠原 俊	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日 平成18年4月1日 ～平成20年3月31日 平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	昭和52年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和52年 4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和55年 6月 公認会計士登録 昭和59年 5月 税理士登録 平成16年 4月 国立大学法人九州大学監事(非常勤) 現 職 篠原公認会計税理士事務所所長 (公認会計士、税理士)

(平成20年10月1日～)

役職	氏名	任期	経歴
総長	有川 節夫	平成20年10月1日 ～平成26年9月30日	昭和39年 3月 九州大学理学部卒業 昭和41年 3月 九州大学大学院理学研究科修士課程修了 昭和41年 4月 九州大学助手 昭和41年12月 京都大学助手 昭和43年 4月 九州大学助手 昭和45年 2月 九州大学講師 昭和48年12月 九州大学助教授 昭和60年 4月 九州大学教授 平成 6年 4月 九州大学大型計算機センター長 (～平成8年3月) 平成10年 4月 九州大学附属図書館長 (～平成16年3月) 平成14年 4月 九州大学副学長 平成16年 4月 国立大学法人九州大学理事 平成17年11月 九州大学附属図書館長 (～平成20年9月) 平成20年10月 国立大学法人九州大学総長
理事 (研究・企画・中期目標・中期計画担当)	村上 敬宜	平成17年11月7日 ～平成19年11月6日 平成19年11月7日 ～平成20年9月30日 平成20年10月1日 ～平成22年9月30日	昭和41年 3月 九州大学工学部卒業 昭和43年 3月 九州大学大学院工学研究科修士課程修了 昭和43年 4月 (株)日立製作所入社 昭和46年 8月 九州大学助手 昭和50年 4月 九州工業大学講師 昭和52年 3月 九州工業大学助教授 昭和57年 4月 九州大学助教授 昭和59年 8月 九州大学教授 平成13年11月 九州大学大学院工学研究院長 (～平成16年3月) 平成17年11月 国立大学法人九州大学理事
理事 (財務・人件費・国際交流・留学生担当)	水田 祥代	平成20年10月1日 ～平成22年9月30日	昭和41年 3月 九州大学医学部卒業 昭和48年 3月 九州大学大学院医学研究科単位修得退学 昭和49年 4月 九州大学助手 昭和54年11月 九州大学講師 昭和58年10月 福岡市立こども病院・感染症センター小児外科部長 昭和61年 4月 九州大学助教授 平成元年 9月 九州大学教授 平成16年 4月 九州大学病院長 (～平成20年3月)

			平成20年10月	月) 国立大学法人九州大学理事
理事 (百周年 事業、同 窓会、評 価担当)	落合 英俊	平成20年10月1日 ～平成22年9月30日	昭和42年 3月 昭和44年 3月 昭和45年 6月 昭和45年 6月 昭和50年 4月 昭和58年 5月 昭和63年 3月 平成20年 2月 平成20年 4月 平成20年10月	九州大学工学部卒業 九州大学大学院工学研究科修士 課程修了 九州大学大学院工学研究科博士 課程中退 長崎大学講師 長崎大学助教授 九州大学助教授 九州大学教授 国立大学法人九州大学副学長 国立大学法人九州大学総長特別 顧問(～平成20年9月) 国立大学法人九州大学理事
理事 (施設環 境、危機 管理、安 全衛生、 広報担 当)	今泉 勝己	平成20年10月1日 ～平成22年9月30日	昭和43年 3月 昭和45年 3月 昭和48年 3月 昭和48年 4月 昭和53年 3月 平成 4年 4月 平成17年 4月 平成20年10月	九州大学農学部卒業 九州大学大学院農学研究科修士 課程修了 九州大学大学院農学研究科博士 課程単位修得退学 九州大学助手 九州大学助教授 九州大学教授 九州大学大学院農学研究科 長(～平成20年9月) 国立大学法人九州大学理事
理事 (教育担 当)	丸野 俊一	平成20年10月1日 ～平成22年9月30日	昭和47年 3月 昭和49年 3月 昭和50年 9月 昭和50年10月 昭和54年 4月 昭和57年 1月 平成 6年 4月 平成14年 4月 平成20年10月	鹿児島大学教育学部卒業 九州大学大学院教育学研究科修 士課程修了 九州大学大学院教育学研究科博 士課程中退 山形大学講師 九州大学講師 九州大学助教授 九州大学教授 九州大学大学院人間環境学研 究院長(～平成16年3月) 国立大学法人九州大学理事
理事 (社会・ 産学官連 携、情報 政策担 当)	安浦 寛人	平成20年10月1日 ～平成22年9月30日	昭和51年 3月 昭和53年 3月 昭和55年 3月 昭和55年 4月 昭和61年11月 平成 3年11月 平成20年 4月 平成20年10月	京都大学工学部卒業 京都大学大学院工学研究科修士 課程修了 京都大学大学院工学研究科博士 課程中退 京都大学助手 京都大学助教授 九州大学教授 九州大学大学院システム情報科 学研究院長(～平成20年9月) 国立大学法人九州大学理事
理事 (総務、 労務管 理担 当)	松元 昭憲	平成19年7月1日 ～平成20年9月30日 平成20年10月1日 ～平成22年9月30日	昭和51年 3月 昭和51年 4月 昭和59年 4月 平成元年11月 平成 7年 4月 平成10年 7月	東京大学法学部卒業 文部省採用 岡山県教育庁文化課長 出雲市教育長 文部省教育助成局教職員課長 文化庁芸術文化課長

			平成12年 6月 文部科学省体育局体育課長 平成13年 7月 (独) 国立西洋美術館副館長 平成15年 7月 文部科学省生涯学習政策局生涯 学習総括官 平成16年 7月 (独) 国立オリンピック記念青少 年総合センター理事 平成18年 4月 (独) 国立青少年教育振興機構 理事 平成19年 7月 国立大学法人九州大学理事
理事 (大学活 性化、法 人企画担 当)	渡辺 浩志	平成16年4月1日 ～平成17年11月6日 平成17年11月7日 ～平成19年11月6日 平成19年11月7日 ～平成20年9月30日 平成20年10月1日 ～平成22年9月30日	昭和41年 3月 九州大学工学部卒業 昭和43年 3月 九州大学大学院工学研究科修士 課程修了 昭和43年 4月 日本ゼオン(株)入社 平成 8年 3月 日本ゼオン(株)総合開発センタ ー所長 平成 9年 6月 日本ゼオン(株)取締役 平成13年 6月 日本ゼオン(株)常務取締役研究 開発本部長 平成15年 7月 ゼオン化成(株)専務取締役 平成16年 4月 国立大学法人九州大学理事
監事	酒井 能章	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	昭和43年 3月 九州大学経済学部卒業 昭和43年 4月 九州電力(株)入社 平成 8年 7月 九州電力(株)燃料部次長 平成 9年 7月 九州電力(株)企画部次長 平成11年 6月 九州電力(株)燃料部長 平成14年 7月 イー・カルチャー(株)代表取 締役社長 平成15年 7月 北九州エル・エヌ・ジー(株) 取締役業務部長 平成17年 6月 九州冷熱(株)常務取締役 平成20年 4月 国立大学法人九州大学監事
監事	篠原 俊	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日 平成18年4月1日 ～平成20年3月31日 平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	昭和52年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和52年 4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和55年 6月 公認会計士登録 昭和59年 5月 税理士登録 平成16年 4月 国立大学法人九州大学監事(非 常勤) 現 職 篠原公認会計税理士事務所所長 (公認会計士、税理士)

1 1 . 教職員の状況 (平成20年5月1日現在)

教員 7,509人 (うち常勤2,207人、非常勤5,302人)

職員 4,141人 (うち常勤2,085人、非常勤2,056人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で109人(2.47%)減少しており、平均年齢は42.58歳(前年度42.48歳)となっている。このうち、国からの出向者は3人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は1人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表 (http://www.kyushu-u.ac.jp/university/disclosure/financial_statements/index.php)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	343,877	固定負債	106,189
有形固定資産	339,002	資産見返負債	34,138
土地	157,067	センター債務負担金	31,543
建物	151,615	長期借入金等	40,507
減価償却累計額等	▲31,112	流動負債	47,844
構築物	11,995	運営費交付金債務	2,094
減価償却累計額等	▲2,925	その他の流動負債	45,749
工具器具備品	43,553		
減価償却累計額等	▲27,430	負債合計	154,033
その他の有形固定資産	36,240		
その他の固定資産	4,874	純資産の部	
流動資産	39,515	資本金	146,475
現金及び預金	9,725	政府出資金	146,475
その他の流動資産	29,790	資本剰余金	72,435
		利益剰余金	10,448
		純資産合計	229,359
資産合計	383,392	負債純資産合計	383,392

2. 損益計算書 (http://www.kyushu-u.ac.jp/university/disclosure/financial_statements/index.php)
(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	102,199
業務費	97,530
教育経費	3,941
研究経費	10,352
診療経費	21,268
教育研究支援経費	2,899
人件費	49,885
その他	9,183
一般管理費	3,081
財務費用	1,576
雑損	11
経常収益 (B)	103,938
運営費交付金収益	44,003
学生納付金収益	10,084
附属病院収益	30,029
その他の収益	19,822
臨時損益 (C)	▲347
目的積立金取崩額 (D)	1,535
当期総利益 (B-A+C+D)	2,928

3. キャッシュ・フロー計算書
(http://www.kyushu-u.ac.jp/university/disclosure/financial_statements/index.php)
(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	13,260
人件費支出	▲52,765
その他の業務支出	▲34,689
運営費交付金収入	42,398
学生納付金収入	10,948
附属病院収入	29,918
その他の業務収入	17,449
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲15,614
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	3,447
IV 資金に係る換算差額 (D)	0
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	1,093
VI 資金期首残高 (F)	5,881
VII 資金期末残高 (G=F+E)	6,975

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.kyushu-u.ac.jp/university/disclosure/financial_statements/index.php)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	48,107
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	102,629 ▲54,521
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	5,176
III 損益外減損損失相当額	1,299
IV 引当外賞与増加見積額	▲305
V 引当外退職給付増加見積額	▲846
VI 機会費用	3,120
VII (控除) 国庫納付額	—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	56,551

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成20年度末現在の資産合計は前年度比11,875百万円(3.19%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の383,392百万円となっている。

主な増加要因としては、統合移転事業用地の購入等により、土地が5,628百万円(3.71%) 増の157,067百万円となったこと、伊都キャンパスへの統合移転事業等により、建物が10,122百万円(7.15%) 増の151,615百万円となったこと、構築物が1,740百万円(16.97%) 増の11,995百万円となったこと、機械装置が1,439百万円(105.56%) 増の2,804百万円となったこと、工具器具備品がスーパーコンピュータシステムの導入等により2,674百万円(6.54%) 増の43,553百万円となったこと、投資有価証券が、未執行の寄附金等の運用のため国債等を取得したこと等により2,025百万円(106.69%) 増の3,924百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては減価償却により減価償却累計額が13,977百万円(24.55%) 増の70,913百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成20年度末現在の負債合計は9,087百万円(6.26%) 増の154,033百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金が、病院の再開発のための借入れなどにより3,362百万円(14.31%) 増の26,856百万円(1年以内返済予定を含む) となった

こと、短期借入金が六本松キャンパス移転整備事業により新規増の9,200百万円となったこと、寄附金債務が寄附金の受入増により963百万円（12.33%）増の8,778百万円となったこと、前受受託研究費等が受託研究の受入増により451百万円（20.71%）増の2,628百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、財務・経営センター負担金が、償還により3,961百万円（10.09%）減の35,283百万円（一年以内償還予定を含む）となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成20年度末現在の純資産合計は2,787百万円（1.23%）増の229,359百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が伊都キャンパスへの統合移転事業に伴う建物竣工等により10,698百万円（12.08%）増の99,256百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が5,148百万円（26.77%）増の24,376百万円となったこと、損益外減損損失累計額が1,295百万円（112.69%）増の2,444百万円となったこと、目的積立金が伊都キャンパスへの統合移転事業等に伴う取崩しにより1,361百万円（17.53%）減の6,405百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成20年度の経常費用は24百万円（0.02%）増の102,199百万円となっている。主な増加要因としては、教育経費が、六本松地区の伊都キャンパスへの移転に伴い752百万円（23.60%）増の3,941百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、研究経費が、平成19年度の工学系実験施設の移転による影響で258百万円（2.43%）減の10,352百万円となったこと、診療経費が46百万円（0.21%）減の21,268百万円となったこと、職員人件費が、人員削減計画により352百万円（1.61%）減の21,478百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成20年度の経常収益は1,254百万円（1.19%）減の103,938百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、看護師配置（7対1看護体制）の導入による在院日数短縮、地域医療連携強化等による外来患者数の増加等に伴い、831百万円（2.84%）増の30,029百万円となったこと、補助金等収益が、新規補助金の受入等に伴い、775百万円（90.85%）増の1,628百万円となったこと、が挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が1,792百万円（3.91%）減の44,003百万円となったこと、授業料収益が、授業料を財源として取得した固定資産（リース資産除く）の増加等に伴い、734百万円（8.12%）減の8,310百万円になったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等429百万円、臨時利益として固定資産見返戻入等82百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額1,535百万円を計上した結果、平成20年度の当期総利益は568百万円（16.26%）減の2,928百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,321百万円（14.89%）減の13,260百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,367百万円（4.78%）増の29,918百万円となったこと、補助金等収入が1,149百万円（105.82%）増の2,235百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が4,564百万円（9.71%）減の42,398百万円となったこと、人件費支出が567百万円（1.08%）増の52,765百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは20,046百万円（56.21%）増の▲15,614百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金による資金運用に関して平成19年度に預け入れた定期預金の満期に伴う受入額（22,500百万円）を含め、19,750百万円の収入超過となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは9,536百万円（156.62%）増の3,447百万円となっている。

主な増加要因としては、新たに短期借入れによる収入が9,200百万円生じたことが挙げられる。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が163百万円（7.86%）増の2,243百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成20年度の国立大学法人等業務実施コストは200百万円（0.35%）減の56,551百万円となっている。

主な増加要因としては、損益外減損損失相当額が六本松地区移転に伴う減損の計上により774百万円（147.39%）増の1,299百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、引当外賞与増加見積額が368百万円（587.58%）減の▲305百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が425百万円（101.04%）減の▲846百万円となったことが挙げられる。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
資産合計	330,696	345,786	364,384	371,517	383,392
負債合計	148,074	125,669	142,856	144,945	154,033
純資産合計	182,621	220,117	221,527	226,571	229,359
経常費用	87,460	94,888	97,729	102,174	102,199
経常収益	91,883	97,705	100,226	105,193	103,938
当期総損益	6,337	2,804	2,467	3,496	2,928
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,973	41,060	17,558	15,581	13,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲5,217	▲16,441	▲7,735	▲35,661	▲15,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,390	▲21,689	▲6,849	▲6,088	3,447
資金期末残高	26,146	29,076	32,050	5,881	6,975
国立大学法人等業務実施コスト	56,470	56,941	59,067	56,752	56,551
（内訳）					
業務費用	50,948	48,644	49,165	48,296	48,107
うち損益計算書上の費用	95,415	95,360	98,176	102,731	102,629
うち自己収入	▲44,467	▲46,716	▲49,010	▲54,434	▲54,521
損益外減価償却相当額	3,988	4,909	5,354	5,269	5,176
損益外減損損失相当額	—	—	629	525	1,299
引当外賞与増加見積額	—	—	—	62	▲305
引当外退職給付増加見積額	▲1,279	▲788	100	▲421	▲846
機会費用	2,812	4,176	3,817	3,018	3,120
（控除）国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

詳細な財務情報を開示する目的から、平成20年度よりセグメント区分を追加しているため、附属病院セグメント以外については、平成19年度との比較分析は記載していない。

附属病院セグメントの業務損益は18百万円と、前年度比285百万円増となっている。これは、出資資産の償却期間終了等により減価償却費が前年度比388百万円の減（6.63%減）となったことが主な要因である。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
附属病院	975	496	▲647	▲267	18
その他	3,447	2,321	3,144	3,285	—
学部・学府・研究院等	—	—	—	—	1,706

応用力学研究所	—	—	—	—	33
情報基盤研究開発センター	—	—	—	—	▲19
法人共通	—	—	—	—	—
合計	4,422	2,817	2,496	3,018	1,739

注) 平成 20 年度の学部・学府・研究院等、応用力学研究所、情報基盤研究開発センターのセグメントは、平成 19 年度まではその他セグメントに含まれている。

イ. 帰属資産

詳細な財務情報を開示する目的から、平成20年度よりセグメント区分を追加しているため、附属病院セグメント以外については、平成19年度との比較分析は記載していない。

附属病院セグメントの総資産は77,800百万円と、前年度比4,006百万円の減(4.90%減)となっている。これは医療用機器等減価償却累計額が前年度比5,449百万円の増(25.98%増)となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位: 百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
附属病院	65,943	88,371	83,998	81,806	77,800
その他	238,605	228,338	248,335	261,329	—
学部・学府・研究院等	—	—	—	—	260,888
応用力学研究所	—	—	—	—	10,071
情報基盤研究開発センター	—	—	—	—	2,706
法人共通	26,146	29,076	32,050	28,381	31,925
合計	330,696	345,786	364,384	371,517	383,392

注) 平成 20 年度の学部・学府・研究院等、応用力学研究所、情報基盤研究開発センターのセグメントは、平成 19 年度まではその他セグメントに含まれている。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益2,928,135,054円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、2,520,588,475円を目的積立金として申請している。

平成20年度においては、教育研究診療等目的積立金の目的に充てるため、3,071,067,887円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

伊都キャンパス移転用地(取得原価5,627百万円)

全学教育施設棟(取得原価4,638百万円)

比文・言文研究教育棟(取得原価1,619百万円)

学生寄宿舎Ⅱ(取得原価1,489百万円)

実験施設棟(加速器施設)(取得原価666百万円)

- 総合体育館（取得原価787百万円）
- 生活支援施設（取得原価754百万円）
- 課外活動施設（取得原価261百万円）
- 超高速気流発生装置（取得原価953百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- 外来診療棟（当事業年度増加額2,583百万円、総投資見込額7,613百万円）
- 数理学研究教育棟・図書館（当事業年度増加額725百万円、総投資見込額2,414百万円）
- 総合学習プラザ（当事業年度増加額349百万円、総投資見込額857百万円）
- 動物実験施設（当事業年度増加額543百万円、総投資見込額1,386百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	109,026	115,750	138,780	142,974	106,348	110,680	115,900	117,178	120,056	125,901	
運営費交付金収入	48,516	48,516	52,503	52,503	50,440	50,440	48,052	46,962	44,932	42,398	
補助金等収入	-	-	-	411	350	525	351	1,087	1,099	2,222	
学生納付金収入	10,484	9,456	10,853	10,728	10,995	10,880	10,957	10,918	11,014	10,945	決算報告書参照
附属病院収入	24,104	24,849	24,586	25,727	25,068	26,456	25,550	28,551	26,032	29,918	
その他収入	25,922	32,929	50,838	53,605	19,495	22,379	30,990	29,660	36,979	40,418	
支出	109,026	107,764	138,780	137,849	106,348	104,856	115,900	118,711	120,056	121,655	
教育研究経費	45,011	36,032	49,464	36,572	48,688	36,799	42,409	38,161	38,192	37,046	
診療経費	23,661	22,993	23,661	29,063	24,161	29,789	25,887	31,812	27,715	31,572	
一般管理費	10,345	16,191	10,241	14,138	10,356	11,569	13,311	12,453	13,518	12,203	
その他支出	30,009	32,548	55,414	58,076	23,143	26,699	34,293	36,285	40,631	40,834	
収入－支出	-	7,986	-	5,125	-	5,825	-	▲1,533	-	4,246	-

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は103,938百万円で、その内訳は、運営費交付金収益44,003百万円（42.33%（対経常収益比、以下同じ））、附属病院収益30,029百万円（28.89%）、その他29,906百万円（28.78%）となっている。

また、病院再開発事業及び基幹・環境整備等の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により借入れを行った（平成20年度新規借入れ額4,041百万円、期末残高62,139百万円（既往借入れ分を含む））。

さらに今年度は、六本松キャンパス移転整備事業の財源として、民間金融機関より借入れを行った。（平成20年度借入額9,200百万円）

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 学部・学府・研究院等セグメント

学部・学府・研究院等セグメントは、学部、学府・研究院、研究所、センター等により構成されており、高度な教育研究を展開し持続的に発展させ、世界最高水準の教育研究拠点の形成を目的としている。平成20年度においては、この「世界最高水準の教育研究拠点の形成」の実現のため、三位一体の改革、伊都キャンパス移転事業等を行った。

このうち、三位一体の改革（「教員組織の編制」、「人員管理方式」、及び「予算の学内配分方式」）については、この改革を通じて、部局において、各部長のリーダーシップの下、積極的かつ自律的な改革を推進している。

また、伊都キャンパス移転事業については、平成31年度移転完了の予定であるが、平成19年度の工学系実験施設の移転完了に続き、平成20年度は全学教育を主に担う六本松地区の移転が完了したところである。

学部・学府・研究院等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益32,674百万円（54.13%（当該セグメントにおける経常収益比、以下同じ））、授業料収益8,310百万円（13.76%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費3,894百万円、研究経費9,430百万円、一般管理費2,702百万円となっている。

イ. 病院セグメント

病院セグメントは、医学部・歯学部・生体防御医学研究所附属病院により構成されており、「患者さんに満足され、医療人も満足する医療の提供ができる病院」を理念とし、「地域医療との連携及び地域医療への貢献の推進、プライマリ・ケア診療の充実、全人的医療が可能な医療人の養成、専門医療の高度化を目指した医学研究の推進、国際化の推進」を基本方針として掲げている。

平成20年度においては、年度計画において定めた「九州・山口診療圏の中核医療機関、九州・アジアの高度先進医療拠点、経営の効率化」等の実現のための事業を行った。

このうち、九州・山口診療圏の中核医療機関とするための事業として、西日本地域の先端医療と第3次救急医療の救命救急センターとしての責務、大規模災害時の災害拠点病院としての責務等に応えるため、平成20年7月にヘリポートを開港した。

また、カネミ食用油による油症の治療法開発の推進及び発症機序の解明に向けた研究を推進する研究診療拠点として、平成20年4月に「油症ダイオキシン研究診療センター」を開設した。

九州・アジアの高度先進医療拠点とするための事業としては、アジア・世界に開かれた診療教育拠点形成に向けた取組として、九州大学病院が中心となり構築したアジア各拠点病院との遠隔医療ネットワークを活用し、その中心的な役割を果たす組織として、平成20年10月に「アジア遠隔医療開発センター」を開設した。

経営の効率化に関する事業については、診療コスト削減のための取組として、医療材料メーカー等と継続的に交渉を実施し、特に、高付加価値材料のペースメーカーに関しては、30品目以上について値引率が3～5%向上した。また、附属病院収入については、7対1看護体制導入による在院日数短縮、地域医療連携強化による外来患者数の増などにより増収が図られた。

病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益30,029百万円（75.54%）

(当該セグメントにおける経常収益比、以下同じ))、運営費交付金収益8,325百万円(20.94%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費36百万円、研究経費379百万円、診療経費21,268百万円、一般管理費360百万円となっている。

ウ. 応用力学研究所セグメント

応用力学研究所セグメントは、応用力学研究所により構成されており、力学に関する学理及びその応用の研究を目的としている。

平成20年度においては、年度計画において定めた「海洋大気力学、プラズマ材料力学、及びそれらの基盤となる基礎力学に関する研究を全国共同利用研究として推進する。また、応用力学分野の学術研究の進展に貢献するため、核融合科学研究所との双方向型共同研究や、その他の関連機関との共同研究を実施する。」の実現のための事業を行った。

この事業では、乱流プラズマや東アジアの海洋大気環境の予測と観測に関する研究において、全国共同利用さらには国際共同研究を通じてインパクトのある研究成果を挙げた。これらの成果は、国際的に評価の高い雑誌等に論文として掲載され、研究所としての活動度の向上に貢献した。

また、核融合科学研究所との双方向型共同研究に関しては、長時間維持球状トカマク装置QUESTの点火に成功し本格稼働のフェーズに移った。風力発電に関しては、中国との国際共同研究や新聞等々への報道を通じて研究成果を社会に発信し、エネルギー関係材料に関しては、JST若手研究費の獲得等共同研究等を通じてエネルギー分野に貢献した。

応用力学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,104百万円(65.27%(当該セグメントにおける経常収益比、以下同じ))、受託研究等収益346百万円(20.49%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費517百万円、受託研究費331百万円、一般管理費2百万円となっている。

エ. 情報基盤研究開発センターセグメント

情報基盤研究開発センターセグメントは、情報基盤研究開発センターにより構成されており、研究、教育等に係る情報化を推進するための実践的調査研究、基盤となる設備等の整備及び提供その他専門的業務を目的としている。

平成20年度においては、年度計画において定めた「全国共同利用施設として教育研究等のための情報基盤に係る設備の整備と提供、必要な技術支援業務及び研究を行うとともに、最先端のスーパーコンピュータによる高速大規模計算サービスを通じて先端的計算科学研究の推進を図る。」の実現のための事業を行った。

この事業では、最先端のスーパーコンピュータによる高速大規模計算サービスを提供するため、平成19年7月に設置した全国共同利用事業室に加え、平成20年5月に計算科学技術支援室を設置し、全国共同利用の計算機システム運用、利用者支援・利用促進、先端的計算科学研究の支援などを行った。また、高度な研究支援のために専門知識を有する「計算科学専門研究員」を2名雇用し業務に従事させている。さらに、スーパーコンピュータシステムの高度な利用技術及び学術研究を推進するため、「先端的計算

科学研究プロジェクト」の公募を行い、8件を採択し、資源の提供と利用の支援を行った。

情報基盤研究開発センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,898百万円（88.93%（当該セグメントにおける経常収益比））となっている。また、事業に要した経費は、教育経費9百万円、研究経費25百万円、教育研究支援経費1,730百万円、一般管理費16百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めた。経費の節減については、効率化係数に見合うよう中期目標計画期間における教職員の人員削減計画を策定し、これを確実に実施している。また、平成31年度まで続くキャンパス移転や平成21年度に完了する病院再開発を円滑に遂行するため、効率化係数に見合う人員削減の外に、教員の配置人員を5%まで凍結するとともに、物件費においても、いくつかの配分財源を留保し、国から措置される経費と併せて必要な財源を確保しているところである。外部資金の獲得については、全学的委員会を中心に現状分析や資金獲得のための方策を立案するとともに、資金獲得のインセンティブや学内支援体制の整備を行うなど研究環境の整備等に努めた結果、年度計画予算を超える状況であった。今後もこのスキームを維持することとし、円滑な大学運営に努める。

また、附属病院については、経営改善係数による附属病院運営費交付金の減少や診療報酬改定に対応するため、7対1看護導入による在院日数短縮や地域医療連携強化による外来患者数の増などの増収策、医薬品・医療材料の値引交渉や価格交渉落札方式による契約などの経費節減に努め、当事業年度においては計画を達成することができたが、医師不足・救急医療など地域医療問題や高額診療機器の老朽化への対応など、厳しい経営状況にある。今後とも、大学附属病院、地域の中核病院としての使命を果たしつつ、附属病院運営費交付金の減少や診療報酬改定に対応すべく、引き続き、増収方策、経費節減方策を検討・実施し、安定した病院経営を目指し努力する。

また、施設・設備の整備については、工事の入札・契約手続きにおいて、予定価格が250万円を超える入札をすべて一般競争入札とすることにより透明性・競争性をより一層高め、工事費の縮減を図った。

また、コスト縮減及び施設の長寿命化を図るため、設計段階において構造計画の見直し、リサイクル材料の使用、インフラの引き込みルート見直し等を行い、工事实施の際にも総合的な残土利用計画の策定による土の処分費の削減を行う等の経費縮減を図った。

さらに、維持保全等保守契約の複数年契約など業務改善によるコスト縮減に努めた。

今後も施設・設備の整備にあたっては、入札・契約の透明性・競争性を確保しつつ、計画段階から工事实施まで、工事費及びランニングコストの縮減に努め、着実な施設整備を推進していきたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (http://www.kyushu-u.ac.jp/university/disclosure/financial_statements/index.php)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(http://www.kyushu-u.ac.jp/university/disclosure/financial_statements/index.php)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.kyushu-u.ac.jp/university/disclosure/financial_statements/index.php)

2. 短期借入れの概要

六本松キャンパス移転整備事業の財源として、民間金融機関より借入を行った。
（平成20年度借入額9,200百万円）

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
17年度	38	—	—	36	—	36	1
18年度	254	—	219	25	—	244	9
19年度	3,981	—	2,961	—	—	2,961	1,019
20年度	—	42,398	40,821	513	—	41,335	1,063

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度交付分

（単位：百万円）

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	36
	資本剰余金	—
①業務達成基準を採用した事業等：卒後臨床研修必修化に伴う研修経費 ②当該業務に関する損益等 ｱ)固定資産の取得額：医療用機器 36 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち全額を資産見返運営費交付金とし、収益		

	計	36	化は該当なし。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		—	該当なし
合計		36	

①平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	28	①業務達成基準を採用した事業等：卒後臨床研修必修化に伴う研修経費 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：28 (消耗品費：8、修繕費：13、その他の経費6) イ)固定資産の取得額：建物附属設備 20、医療用機器 5 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金25百万円を除く28百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	25	
	資本剰余金	—	
	計	54	
期間進行基	運営費交付	—	該当なし

準による振替額	金収益		
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	190	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：190 (人件費：190) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務のうち190百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	190	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		—	該当なし
合計		244	

①平成19年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	44	①業務達成基準を採用した事業等：卒後臨床研修必修化に伴う研修経費、医師不足分野等教育指導推進経費、再チャレンジ支援経費 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：44 (人件費：23、その他の経費：20) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 卒後臨床研修必修化に伴う研修経費については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち18百万円を収益化。 医師不足分野等教育指導推進経費については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち23百万円を収益化。 再チャレンジ支援経費については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち1百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	44	
期間進行基	運営費交付	—	該当なし

準による振替額	金収益		
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,917	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：2,917 (人件費：2,917) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務のうち2,917百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	2,917	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		—	該当なし
合計		2,961	

②平成20年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	665	①業務達成基準を採用した事業等：感染症研究施設大学連携事業（新興・再興感染症研究ネットワーク）、東アジア海洋・大気環境激変の監視と予測システムの開発、物質合成研究拠点機関連携事業、医師不足分野等教育指導推進経費、その他 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：665 (人件費：225、消耗品費：131、その他の経費：307) イ)固定資産の取得額：工具器具備品 285、その他 15 ウ)建設仮勘定：13 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 感染症研究施設大学連携事業（新興・再興感染症研究ネットワーク）については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金6百万円を除く115百万円を収益化。 東アジア海洋・大気環境激変の監視と予測システムの開発については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交
	資産見返運営費交付金等	314	
	資本剰余金	—	
	計	979	

			<p>付金15百万円を除く66百万円を収益化。</p> <p>物質合成研究拠点機関連携事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金0百万円を除く62百万円を収益化。</p> <p>医師不足分野等教育指導推進経費については、予定した達成率に満たなかったため、当該未達分を除いた額37百万円を収益化。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金292百万円を除く382百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	39,313	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等 損益計算書に計上した費用の額：39,313 (人件費：39,114、その他：198)</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしたこと及び学部学生定員超過が一定数(130%未満)に抑制されていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	39,313	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	842	<p>①費用進行基準を採用した事業等：PFI事業維持管理経費等、建物新営設備費、移転費、その他</p> <p>②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：842 (PFI利息：306、PFI費用：289、その他の経費：246) イ)固定資産の取得額：工具器具備品 183、その他 15</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金199百万円を除く842百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	199	
	資本剰余金	—	
	計	1,042	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		—	該当なし
合計		41,335	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
17年度	業務達成基準を採用した業	— 該当なし

	務に係る分		
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1	<p>休職者給与</p> <p>・休職者給与の執行残である。当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。</p> <p>土地建物借料</p> <p>・土地建物借料の執行残である。当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。</p>
	計	1	
18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	9	<p>土地建物借料</p> <p>・土地建物借料の執行残である。当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。</p> <p>PFI事業維持管理経費等</p> <p>・PFI事業維持管理経費等の執行残である。当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。</p>
	計	9	
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1	<p>国費留学生経費</p> <p>・国費留学生経費の執行残である。当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。</p>
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,017	<p>退職手当</p> <p>・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。</p> <p>土地建物借料</p> <p>・土地建物借料の執行残である。当該債務は、翌事業年度</p>

			<p>において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。</p> <p>PFI事業維持管理経費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PFI事業維持管理経費等の執行残である。当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	1,019	
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	53	<p>医師不足分野等教育指導推進経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師不足分野等教育指導推進経費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 <p>再チャレンジ支援経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再チャレンジ支援経費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 <p>9月入学支援経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月入学支援経費の執行残である。当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,009	<p>退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 <p>土地建物借料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地建物借料の執行残である。当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 <p>PFI事業維持管理経費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PFI事業維持管理経費等の執行残である。当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 <p>移転費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 <p>建物新営設備費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物新営設備費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 <p>不用建物工作物撤去費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不用建物工作物撤去費の執行残である。当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	1,063	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した

経費。

教育研究支援経費：附属図書館、情報基盤研究開発センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て預金を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。